



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月29日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長 (氏名) 霜鳥 守雅 (TEL) 027 (345) 1111
 四半期報告書提出予定日 2022年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績(2022年2月21日~2022年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	15,557	—	758	—	793	—	528	—
2022年2月期第2四半期	15,769	△7.1	635	△40.7	668	△39.5	340	△53.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年2月期第2四半期	98	04	—	—				
2022年2月期第2四半期	63	21	—	—				

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	18,645	10,701	57.4
2022年2月期	18,436	10,297	55.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 10,701百万円 2022年2月期 10,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	—
2023年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年2月21日~2023年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	—	600	—	650	—	400	—	74	26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期連務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	5,586,150株	2022年2月期	5,586,150株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年2月期2Q	200,192株	2022年2月期	200,192株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期2Q	5,385,958株	2022年2月期2Q	5,385,958株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、足元では感染症第7波が大流行したほか、見通しの立たないウクライナ情勢や急激な円安を背景に原材料及びエネルギー価格が上昇を続けており、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に関連した「巣ごもり需要」が落ち着きを見せる一方で、円安・資源高を背景とした商品仕入価格の高騰や、販売費及び一般管理費の上昇等もあり、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は、昨年に引き続き「全員参加」～皆で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくろう～を当事業年度のテーマに掲げ、コロナ禍を乗り越える為、また激しく変化する社会に対応し、お客様にとって無くてはならない安心・安全な店舗をつくる為、全員一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は155億5千7百万円となりました。営業利益は7億5千8百万円、経常利益は7億9千3百万円、四半期純利益は5億2千8百万円となりました。コロナ禍の「巣ごもり需要」の反動や資源高を背景とした店舗運営コストの上昇等があり、厳しい状況ではありましたが、売上総利益率の改善や、経費削減に努めた結果、想定を上回る水準で推移いたしました。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前年同期との比較はしておりませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純比較した場合の増減率は、営業収益は前年同期比1.3%減、営業利益は前年同期比19.3%増、経常利益は前年同期比18.7%増、四半期純利益は前年同期比55.1%増となります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ4億4千1百万円増加し、89億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億1千6百万円減少しましたが、棚卸資産が4億2千1百万円、売掛金が1億3千7百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2億3千2百万円減少し、97億4千万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億1千3百万円、差入保証金が1億2百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて2億8百万円増加し、186億4千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ2億円減少し、71億7千3百万円となりました。これは主に、買掛金が1億2千2百万円、未払法人税等が1億9千7百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が3億円、その他(未払金)が3億7千1百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ5百万円増加し、7億7千万円となりました。これは主に、資産除去債務が3百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ1億9千4百万円減少し、79億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ4億3百万円増加し、107億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億9千7百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1億1千6百万円減少し9億9千6百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億4千2百万円(前年同四半期は、3億8千8百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額が4億2千1百万円ありましたが、税引前四半期純利益が7億7千7百万円、減価償却費が1億8千1百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億1千2百万円(前年同四半期は、5億9千5百万円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億9百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億2千万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億4千6百万円(前年同四半期は、1億4千5百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が3億円、配当金の支払額が1億7百万円あったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、9月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,657	996,213
売掛金	787,767	924,817
棚卸資産	6,170,173	6,592,129
その他	392,847	392,034
流動資産合計	8,463,446	8,905,196
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,500,669	2,449,905
土地	1,923,243	1,923,243
その他(純額)	789,128	726,097
有形固定資産合計	5,213,041	5,099,247
無形固定資産	191,062	178,549
投資その他の資産		
差入保証金	3,463,251	3,361,223
その他	1,109,775	1,101,505
貸倒引当金	△3,747	—
投資その他の資産合計	4,569,280	4,462,728
固定資産合計	9,973,384	9,740,525
資産合計	18,436,830	18,645,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,959	5,070,374
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	38,862	—
未払法人税等	96,088	293,555
賞与引当金	75,340	82,367
ポイント引当金	180,809	—
契約負債	—	206,528
解約損失引当金	123,017	112,985
資産除去債務	4,860	4,860
その他	1,107,229	903,067
流動負債合計	7,374,165	7,173,738
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	358,825	362,126
その他	352,611	355,290
固定負債合計	764,889	770,870
負債合計	8,139,054	7,944,608

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,862,802	4,260,021
自己株式	△205,931	△205,931
株主資本合計	10,136,746	10,533,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,029	167,148
評価・換算差額等合計	161,029	167,148
純資産合計	10,297,775	10,701,113
負債純資産合計	18,436,830	18,645,721

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)
売上高	15,456,125	15,244,763
売上原価	10,831,480	10,604,842
売上総利益	4,624,644	4,639,921
営業収入		
不動産賃貸収入	312,949	312,304
営業総利益	4,937,594	4,952,226
販売費及び一般管理費	4,302,066	4,194,099
営業利益	635,528	758,127
営業外収益		
受取利息	8,682	8,326
受取配当金	6,076	6,627
受取手数料	6,313	5,989
受取保険金	7,605	2,487
その他	12,203	14,684
営業外収益合計	40,881	38,114
営業外費用		
支払利息	1,227	2,130
固定資産除却損	2,918	234
その他	4,122	624
営業外費用合計	8,268	2,990
経常利益	668,141	793,251
特別損失		
減損損失	30,046	15,582
解約損失引当金繰入額	123,017	—
特別損失合計	153,063	15,582
税引前四半期純利益	515,077	777,668
法人税、住民税及び事業税	186,930	240,015
法人税等調整額	△12,279	9,591
法人税等合計	174,650	249,606
四半期純利益	340,427	528,061

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	515,077	777,668
減価償却費	193,819	181,415
減損損失	30,046	15,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△327	△3,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,261	7,027
契約負債の増減額(△は減少)	—	△7,527
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,131	—
解約損失引当金の増減額(△は減少)	123,017	△10,031
受取利息及び受取配当金	△14,758	△14,953
支払利息	1,227	2,130
固定資産除却損	2,918	234
受取保険金	△7,605	△2,487
売上債権の増減額(△は増加)	△92,832	△137,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	△557,711	△421,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,003	122,414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,783	117,070
その他	△179,081	△144,501
小計	△204,605	481,289
利息及び配当金の受取額	7,228	7,318
利息の支払額	△1,227	△2,130
保険金の受取額	7,605	2,487
法人税等の支払額	△197,416	△46,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,414	442,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△639,675	△220,852
無形固定資産の取得による支出	△20,316	△388
有形固定資産の売却による収入	111	612
投資有価証券の取得による支出	△47,392	△2,334
投資有価証券の売却による収入	3,945	—
貸付金の回収による収入	990	990
差入保証金の回収による収入	110,309	109,663
差入保証金の差入による支出	△2,062	—
預り保証金の返還による支出	△1,200	—
その他	7	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,283	△112,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△130,004	△38,862
配当金の支払額	△215,461	△107,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,465	△446,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,129,162	△116,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,292	1,112,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,129	996,213

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	215,438	40.00	2021年2月20日	2021年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末尾後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2022年2月20日	2022年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末尾後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、代理人取引による当該収益を売上高に計上しております。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は268,622千円、売上原価は188,798千円、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ79,823千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は23,123千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。